

入 札 公 告

契約担当官
陸上自衛隊小平学校
会計課長 中山 浩明

下記のとおり一般競争入札を実施するので関係事項承知の上参加されたい。

記

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

小平駐屯地使用電気需給（予定契約電力：737kW、予定使用電力量：2,567,216kWh）

(2) 使用期間

令和4年4月1日00：00～令和5年3月31日24：00

(3) 需要場所

陸上自衛隊小平駐屯地 東京都小平市喜平町2-3-1

(4) 入札の方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ官側が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成31・32・33年度又は令和1・2・3年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の等級が「A」、「B」又は「C」であり関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人間関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組みに関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

(8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(9) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 契約条項を示す場所

(1) 陸上自衛隊小平学校会計課事務室

(2) 入札説明会は実施しない。但し、現場確認等が必要な場合は、個別に対応するので事前に連絡・調整すること。

4 入札等に関する事項

(1) 入札の日時及び場所

令和4年3月14日(月) 13時10分 陸上自衛隊小平学校 厚生センター2F 談話室

(2) 入札説明書の交付時期等

令和4年3月4日(金) から令和4年3月11日(金)

8時15分から17時00分(土日祝日及び平日12時から13時は除く)

陸上自衛隊小平学校 80号庁舎1階 会計課 契約班

5 保証金

入札保証金及び契約保証金は免除とする。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、入札金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

6 入札の無効

(1) 入札資格のない者の入札(「適合証明書等」の提出は必須)

(2) 入札金額、入札者氏名及び押印が判明し難いもの

(3) 電報、電話、FAXによる入札

(4) 郵便入札の場合、期限までに到着しなかった入札

(5) その他入札に関する条件に違反した入札

(6) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合又は誓約に違反する事態が生じた場合

7 契約書の作成の要否

作成する。

8 適用する契約条項

(1) 談合等の不正行為に関する特約条項

(2) 暴力団排除に関する特約条項

9 その他

(1) 入札に参加する者は、資格審査結果通知書及び適合証明書等を入札当日10:00までに提出すること。

(2) 本入札においては郵便入札を可とする。

(3) 入札書を郵送する場合は、送付する封書に必ず「会社名、入札日、件名、入札書在中」の記載をし、会計課契約班に3月14日(月)10時必着とする。また到着状況を確認すること。

(4) 代表者以外の者による入札の場合は委任状を提出すること。

(5) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

(6) 契約の成立は、令和4年度本予算決定後締結する。

(7) その他の事項については、入札説明書による。

(8) 請負業者の請求額に対する官側の振込手数料については、請負業者の負担とする。

(9) 入札及び契約事項に関する問合せ先

〒187-8543 東京都小平市喜平町2-3-1

陸上自衛隊小平学校総務部会計課契約班(担当:近藤)

TEL 042-322-0661内線347

FAX 042-321-0664

入 札 説 明 書

小平駐屯地使用電気需給

令和 4 年度契約

陸上自衛隊小平学校会計課

目 次

- 1 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
 - 2 競争入札に付する事項
 - 3 競争参加資格
 - 4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 - 5 入札者の義務等
 - 6 開札の日時及び場所
 - 7 入札書の提出方法等
 - 8 入札の無効
 - 9 落札者の決定方法
 - 10 開札に立ち会う者
 - 11 契約書作成の要否及び契約条項
 - 12 その他
- 別 紙：入札書

入札説明書

陸上自衛隊小平学校会計課の調達契約に係る入札公告（「小平駐屯地使用電気需給」（令和4年2月7日付））に基づく入札等については、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

(1) 契約担当官の氏名等

- ア 契約担当官 : 陸上自衛隊小平学校
会計課長 中山 浩明
- イ 所属する部局 : 陸上自衛隊小平学校総務部会計課
- ウ 所在地 : 〒187-8543
東京都小平市喜平町2-3-1

(2) 資金前渡官吏の氏名等（請求・支払）

- ア 資金前渡官吏 : 陸上自衛隊小平学校
会計課長 中山 浩明
- イ 所属する部局 : 陸上自衛隊小平学校総務部会計課
- ウ 所在地 : 〒187-8543
東京都小平市喜平町2-3-1

2 競争入札に付する事項

(1) 共通事項

使用期間

自 令和4年4月1日 00:00

至 令和5年3月31日 24:00

(2) 各別事項

- ア 調達件名及び数量
小平駐屯地使用電気需給
 - ・ 予定契約電力 : 737kw
 - ・ 予定使用電力量 : 2,567,216kwh
- イ 調達物件の特質等
別添仕様書のとおり
- ウ 需要場所
陸上自衛隊小平駐屯地（東京都小平市）

(3) 入札の方法

ア 別紙に示す「入札書」により入札すること。

イ 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ官側が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 %に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成 31・32・33 年度又は令和 1・2・3 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の等級が「A」、「B」又は「C」であり関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人間関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

(7) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(8) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、契約担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネ

ルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組みに関し、仕様書において示す入札適合条件を満たすこと。その際、それを証明する「適合証明書」及び「再生可能エネルギー電源の割当計画書」を提出すること

＊但し、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件等に変更があった場合には、変更後の条件等による。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒187-8543 東京都小平市喜平町2-3-1

陸上自衛隊小平学校総務部会計課 契約班 担当：近藤

TEL：042-322-0661（内線347）

FAX：042-321-0664

5 入札者の義務等

この入札に参加を希望する者は、令和4年2月10日（木）12時00分まで3（8）に示す書類を第4項に掲げる場所に持参又は郵送で提出しなければならない。なお、当該書類に関して説明を求められた場合には、これに応じなければならない。また、提出された書類は小平学校会計課契約班において審査するものとし上記競争参加資格に適合していると判断された者のみ参加できるものとする。

6 開札の日時及び場所

（1）日 時

令和4年3月14日（火）13時10分

（2）場 所

陸上自衛隊小平学校 厚生センター2F 談話室

7 入札書の提出方法等

（1）郵便による入札は、令和4年3月14日（金）10時00分までに必着のこと。また事前に郵便入札を行う旨を連絡するとともに、発送者の責により到着の確認をとること。

（2）入札者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

（3）入札において代理人が入札する場合には、委任状（様式随意）を提出しなければならない。

（4）入札者又はその代理人は、当該入札について他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

8 入札の無効

- (1) 入札資格のない者の入札（「適合証明書等」の提出は必須）
- (2) 入札金額、入札者氏名及び押印が判明し難いもの
- (3) 電報、電話、FAXによる入札
- (4) 郵便入札の場合、期限までに到着しなかった入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合又は誓約に違反する事態が生じた場合

9 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (2) 入札の結果、落札となるべき者が二人以上あるときは、「くじ」で落札者を決定する。また、入札者又はその代理人が直接「くじ」を引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わって「くじ」を引き落札者を決定する。

10 開札に立ち会う者

- (1) 入札者又はその代理人は、開札会場に入場しようとするときは入札関係職員の求めに応じ、競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- (2) 入札者又はその代理人は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札会場を退場することができない。

11 契約書作成の要否及び契約条項

- (1) 契約締結に当たっては、契約書を作成する。契約締結をもって本案件は成立するものとする。
- (2) 適用する契約条項
 - ア 談合等の不正行為に関する特約条項
 - イ 暴力団排除に関する特約条項

12 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金は免除とする。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、入札金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しな

- い場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (2) 上記によるほか、この一般競争入札に参加する場合において遵守すべき事項は、「公告」及び「入札及び契約心得」によるものとする。

仕様書番号 : 第5号
作成年月日 : 令和4年2月10日
作成部隊名 : 陸上自衛隊小平学校
総務部管理課

小平駐屯地使用電気需給
仕様書

件名	小平駐屯地使用電気需給	図面番号	1 / 9
図面名称	表紙	縮尺	

仕 様 書

1 件 名 小平駐屯地使用電気需給

2 概 要

(1) 需要場所

東京都小平市喜平町 2 - 3 - 1 陸上自衛隊小平駐屯地

(2) 業種及び用途

官公署（国家事務）

3 仕 様

(1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数、電気方式、及び蓄熱式負荷設備の有無

ア 供給電気方式 交流 3 相 3 線式

イ 供給電圧（標準電圧） 6 0 0 0 V

ウ 計量電圧（標準電圧） 6 0 0 0 V

エ 標準周波数 5 0 H z

オ 電気方式 1 回線受電

カ 蓄熱式負荷設備の有無 有（氷蓄熱 4. 3 m³）
（昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている。）

計量電圧（標準電圧） 2 0 0 V

(2) 使用期間

自 令和 4 年 4 月 1 日 0 0 0 0 至 令和 5 年 3 月 3 1 日 2 4 0 0

(3) 契約電力及び予定使用電力量

ア 契約電力 7 3 7 k W

（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい計量器により計測される値が原則として超えてはならない。）

イ 予定使用電力量 2, 5 6 7, 2 1 6 k W h

（細部は令和 4 年度予定電力使用量による。）

(4) 電力量等の検針

ア 自動検針装置 有

イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

ウ 計量器 電力需給用複合計器（通信機能付精密級）

(5) 需給地点

陸上自衛隊小平駐屯地の施設した第 1 号柱上の東京電力エナジーパートナー株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の施設した開閉器電源側接続点

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	2 / 9
図面名称	仕 様 書	縮 尺	

(6) 電気工作物の財産分界点

陸上自衛隊小平駐屯地の施設した第1号柱上の東京電力エナジーパートナー株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の施設した開閉器電源側接続点

(7) 保安上の責任分界点

陸上自衛隊小平駐屯地の施設した第1号柱上の東京電力エナジーパートナー株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の施設した開閉器電源側接続点

4 その他

(1) 力率の保持のための自動力率調整装置を設置しているため、使用期間中は100%を保持する予定

(2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。

(3) 非常用自家発電設備を有している構成は以下のとおり。

ア 60KVA 1台

イ 75KVA 1台

ウ 500KVA 1台

(4) 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の基づく賦課金については、一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

(5) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し別紙に掲げる条件を満たすこと。

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	3 / 9
図面名称	仕 様 書	縮 尺	

令和4年度予定電力使用量

項目 月	電力使用量(kWh)				総使用量 (kWh)
	その他季昼間	夏季昼間	夏季ピーク	夜 間	
4 月	101,069			65,625	166,694
5 月	89,985			73,999	163,984
6 月	149,644			76,657	226,301
7 月		136,472	36,006	98,892	271,370
8 月		142,190	39,408	105,430	287,028
9 月		129,206	34,617	99,776	263,599
10 月	119,397			67,428	186,825
11 月	109,261			73,089	182,350
12 月	121,468			79,271	200,739
1 月	130,247			93,779	224,026
2 月	124,566			80,899	205,465
3 月	117,313			71,522	188,835
合 計	1,062,950	407,868	110,031	986,367	2,567,216

●注意事項

- (1) 「ピーク時間電力量」＝夏季(毎年7月1日から9月30日までの期間)の毎日午後1時から4時までの電力量
- (2) 「その他季昼間電力量」＝夏季以外の期間における、毎日午前8時から午後10時までの電力量
- (3) 「夏季昼間電力量」＝夏季における「ピーク時間電力量」を除く、毎日午前8時から午後10時までの電力量
- (4) 「夜間電力量」＝毎日午後10時から午前8時までの電力量と日曜日・祝日(「国民の祝日に関する法律」に規定する休日)および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日の使用電力量
- (5) 「最大需要電力」、「力率」は検針日単位の仕訳による使用実績を記載

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	4 / 9
図面名称	令 和 4 年 度 予 定 電 力 使 用 量	縮 尺	

前年度電気使用実績

年 月 分	使用電力量 (kWh)	その他季昼間 電力量 (kWh)	夏季昼間 電力量 (kWh)	夏季ピーク 電力量 (kWh)	夜間電力量 (kWh)	最大 電力 (kW)	力率 (%)	備考
3-2	218,186	129,742			88,444	564	100	
3-3	195,545	124,739			70,806	506	100	
3-4	166,687	101,263			65,424	410	100	
3-5	168,427	95,263			73,164	458	100	
3-6	235,406	156,851			78,555	674	100	
3-7	302,414		146,747	39,625	116,042	725	100	
3-8	310,111		148,140	43,291	118,680	730	100	
3-9	267,794		131,114	35,527	101,153	725	100	
3-10	187,440	118,158			69,282	458	100	
3-11	184,301	111,154			73,147	535	100	
3-12	206,047	125,874			80,173	533	100	
4-1	229,697	132,746			96,951	574	100	
合 計	2,672,055	1,095,790	426,001	118,443	1,031,821			

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	5 / 9
図面名称	前 年 度 電 気 使 用 実 績	縮 尺	

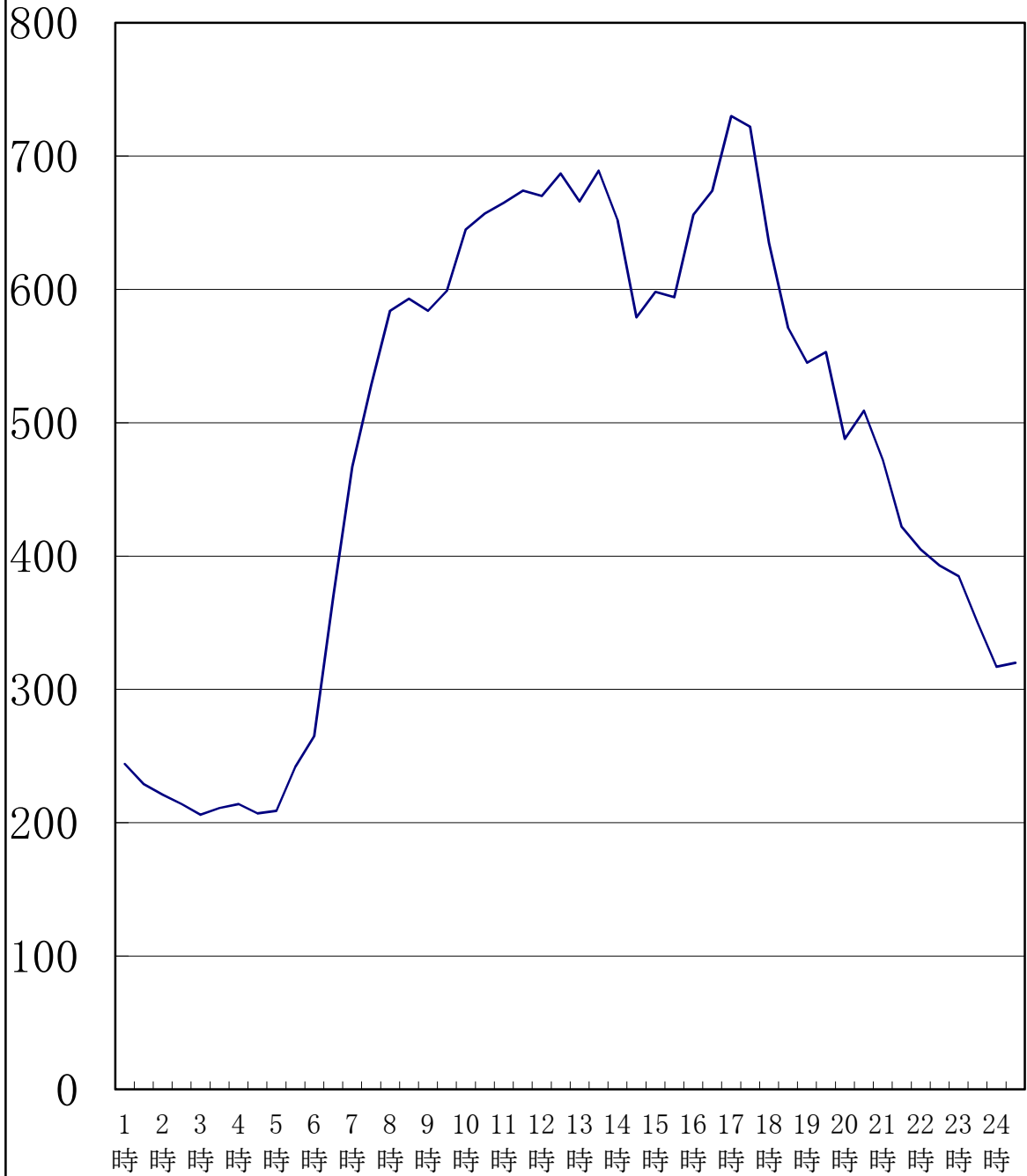
前年度最大日負荷曲線

令和3年8月6日

16:30~17:00

730kW

(kW)



件 名	小平駐屯地使用電気需給	図面番号	6 / 9
図面名称	前年度最大日負荷曲線	縮 尺	

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、

- ① 令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、
- ② 令和元年度の未利用エネルギー活用状況、
- ③ 令和元年度の再生可能エネルギー導入状況、
- ④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

の 4 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が 70 点以上であること。

要 素	区 分	得点
①令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上 0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.525 未満	40
	0.525 以上 0.550 未満	35
	0.550 以上 0.575 未満	30
	0.575 以上 0.600 未満	25
	0.600 以上 0.690 未満	20
	0.690 以上	0
②令和元年度の未利用エネルギー活用状況	0.675% 以上	10
	0% 超 0.675% 未満	5
	活用していない	0
③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50% 以上	20
	5.00% 以上 7.50% 未満	15
	2.50% 以上 5.00% 未満	10
	0% 超 2.50% 未満	5
	活用していない	0
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

件 名	小平駐屯地使用電気需給	図面番号	7 / 9
図面名称	環境配慮契約法に基づく裾切り要件	縮 尺	

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	8 / 9
図面名称	環 境 配 慮 契 約 法 に 基 づ く 掘 切 り 要 件	縮 尺	

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

契約担当官
陸上自衛隊小平学校
会計課長 中山 浩明 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
商号又は名称 〇〇株式会社
代 表 者 氏 名 〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和元年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数(単位 : kg-CO2/kWh)		
②	令和元年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和元年度の再生可能エネルギー導入状況		
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 (いずれかに○を付ける)	(取組の有無) 実施 ・ 未実施	
①～④の合計点数			

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙により算出した値を記載
注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件 名	小 平 駐 屯 地 使 用 電 気 需 給	図面番号	9 / 9
図面名称	環境配慮契約法に基づく裾切り要件	縮 尺	

入札書

令和4年3月15日

契約担当官陸上自衛隊小平学校
会計課長 中山 浩明 殿

住所
会社名
代表者氏名
代理人氏名

入札事項：小平駐屯地使用電気需給

入札金額 (単位:円)

年月	区分	契約電力	従量料金					合計
			その他季 昼間時間	夏季 昼間時間	ピーク時間	夜間時間	計	
令和4年4月	予定数量	737	101,069			65,625		
	単価							
	総価							
令和4年5月	予定数量	737	89,985			73,999		
	単価							
	総価							
令和4年6月	予定数量	737	149,644			76,657		
	単価							
	総価							
令和4年7月	予定数量	737		136,472	36,006	98,892		
	単価							
	総価							
令和4年8月	予定数量	737		142,190	39,408	105,430		
	単価							
	総価							
令和4年9月	予定数量	737		129,206	34,617	99,776		
	単価							
	総価							
令和4年10月	予定数量	737	119,397			67,428		
	単価							
	総価							
令和4年11月	予定数量	737	109,261			73,089		
	単価							
	総価							
令和4年12月	予定数量	737	121,468			79,271		
	単価							
	総価							
令和5年1月	予定数量	737	130,247			93,779		
	単価							
	総価							
令和5年2月	予定数量	737	124,566			80,899		
	単価							
	総価							
令和5年3月	予定数量	737	117,313			71,522		
	単価							
	総価							
年間総計								

当駐屯地が表示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価(年間の予定電力料金)

¥ (税抜)

契約条項の内容、入札及び契約心得を承知の上、入札いたします。また、当社は、入札及び契約心得にしめされた
暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。
(注)金額、年月日等の数字は、算用数字で明確に記載すること。
委任状を提出して代理人が入札する場合は、「代理人氏名」に記載のうえ、委任状に使用した印鑑を押印するこ